

「35～44 歳」世代の就業状況

平成 31 年第 5 回経済財政諮問会議（2019 年 4 月 10 日開催）において、1993 年～2004 年頃のバブル崩壊後の新規採用が特に厳しかった時期に新卒を迎えた世代、いわゆる「就職氷河期世代」（現在、30 代半ば～40 代半ば）に対して今後 3 年程度で集中的に支援する方針が示されました。具体的には、就職氷河期世代には、現在においても無業状況や短時間労働など不安定就労状態を続けている人々が多く存在していることから、「ハローワーク、大学・職業訓練機関等が連携し、不安定就業者を着実に減少させていくべき（3 年で対象者半数の就業を安定化）」といった支援策などが提言されました。

そこで、今回は、労働力調査の結果から、現在 30 代半ば～40 代半ばの世代が新卒時期を迎えた 1993 年～2004 年頃の雇用情勢や同世代の現在の就業状況について紹介します。

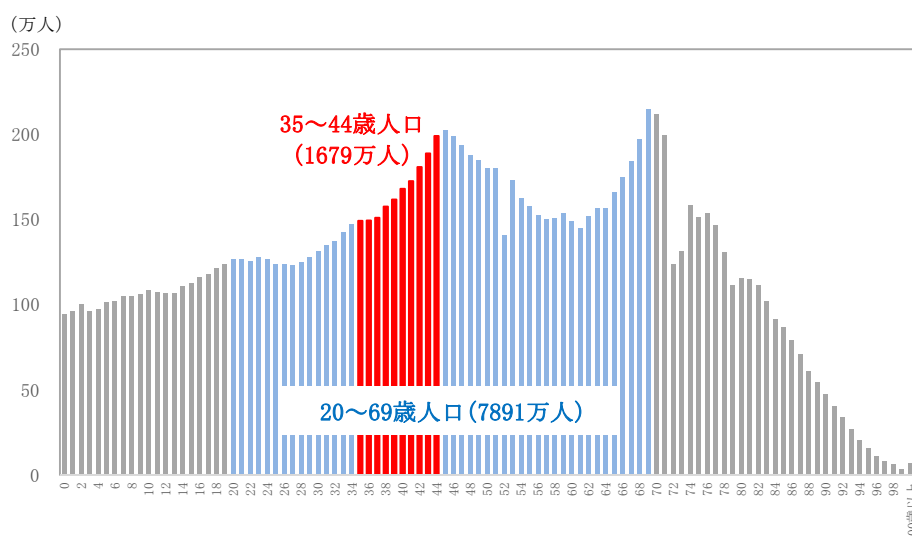
「35～44 歳」は 1679 万人。「20～69 歳」に占める割合は 21.3%

現在、おおむね 30 代半ば～40 代半ばの世代は、新卒採用として就職活動を行っていた時期と雇用情勢が特に厳しかった時期（1993 年～2004 年頃）が重なっており、これらの世代は「就職氷河期世代¹」と呼ばれることがあります。バブル崩壊以降のその時期には、完全失業者や非正規雇用者の急増がみられました。

ここでは、1993 年～2004 年頃に新卒採用の時期を迎えた者が多く含まれる、現在、35～44 歳の年齢階級の者（「35～44 歳」世代）について、新卒当時の雇用情勢や同世代の現在の就業状況を見ていきます。

「35～44 歳」世代は 1679 万人存在しており、労働力の中核を担う 20～69 歳（7891 万人）に占める割合は、21.3% となっています。【図 1】

図 1 「35～44 歳」世代の人口規模（2018 年 10 月 1 日現在）

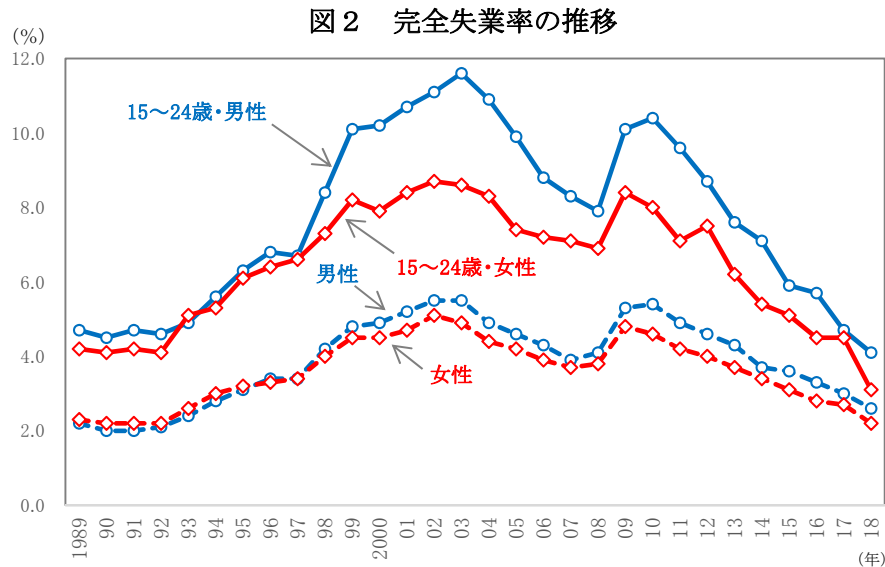


¹ 2018 年において、大卒者でおおむね 36～47 歳、高卒者でおおむね 32～43 歳

若年層の完全失業率は、1998年以降大きく悪化

1989年以降の男性及び女性の完全失業率をみると、いずれも1992年まではほぼ横ばいで推移していましたが、その後、1993年から2003年頃にかけて上昇傾向で推移しました。

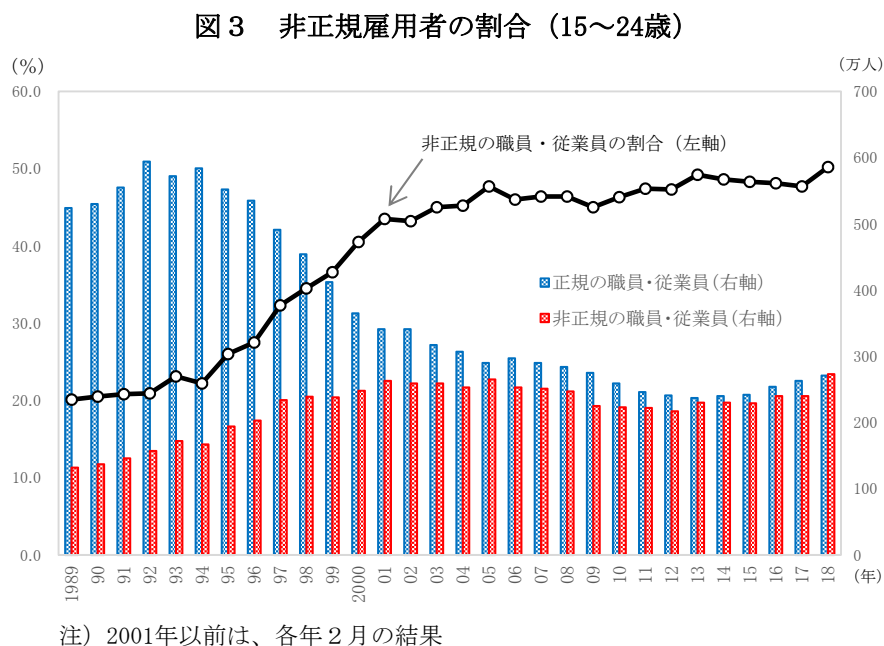
また、15～24歳（若年層）では、男性や女性の総数と同様に1993年以降上昇に転じ、特に男性では1998年以降上昇幅が拡大しており、2003年には11.6%と比較可能な1968年以降で過去最高となりました。【図2】



若年層の非正規雇用者の割合は、1994年からの約10年間で25.5ポイント上昇

次に、15～24歳の雇用者を雇用形態別にみると、1990年代半ば以降、正規の職員・従業員（正規雇用者）の減少、非正規の職員・従業員（非正規雇用者）の増加が続きました。

これにより、非正規雇用者の割合²は上昇傾向で推移し、1994年から2005年までの約10年間に於いて、25.5ポイントの大幅な上昇（1994年：22.2% → 2005年：47.7%）となりました。【図3】



² 「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合

「35～44 歳」世代の不本意非正規雇用者は 50 万人、家事や通学をしていない非労働力人口は 39 万人

本節以降では、「35～44歳」世代の現在の就業状況についてみていきます。

2018年に「35～44歳」の世代について、10年前に25～34歳であったときと比較すると、男性の正規雇用者は2008年（25～34歳）に比べ27万人の増加、非正規雇用者は36万人の減少となっています。一方で、女性の正規雇用者は28万人の減少、非正規雇用者は93万人の増加となっています。

さらに、非正規雇用者のうち、正規雇用の仕事がないため不本意ながら非正規雇用の職についている者（不本意非正規雇用者）をみると、2018年（35～44歳）の男性では21万人、女性では28万人（男女計：50万人）となっています。非正規雇用者に占める不本意非正規雇用者の割合³は、男性は35.0%、女性は9.6%と、男性において不本意非正規雇用者の割合が高くなっています。

また、非労働力人口のうち家事や通学以外の者⁴をみると、2018年（35～44歳）の男性は25万人、女性は14万人（男女計：39万人）となっています。【表】

表 「35～44 歳」世代の就業状態別人口

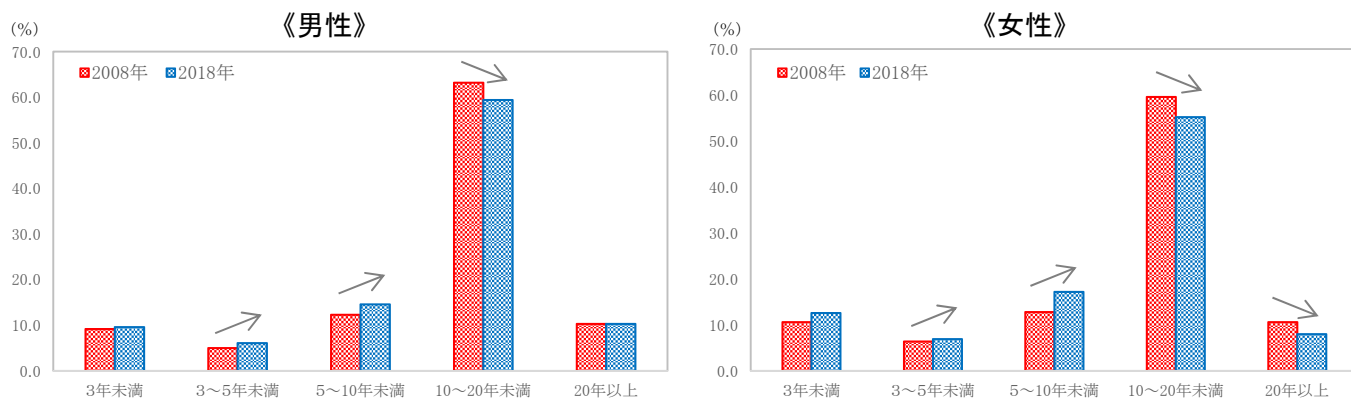
	(万人、%)					
	男女計		男性		女性	
	2008年 (25～34歳)	2018年 (35～44歳)	2008年 (25～34歳)	2018年 (35～44歳)	2008年 (25～34歳)	2018年 (35～44歳)
就業者	1313	1435	768	804	546	631
自営業主・家族従業者	58	95	38	61	21	33
雇用者	1252	1332	728	738	524	594
役員	21	46	17	37	4	10
正規の職員・従業員	916	915	610	637	306	278
非正規の職員・従業員	315	371	101	65	214	307
うち不本意非正規雇用者	-	50	-	21	-	28
完全失業者	72	36	41	20	31	17
非労働力人口	282	214	37	30	245	185
うち家事、通学以外の者	34	39	22	25	12	14
非正規の職員・従業員の割合	25.6	28.8	14.2	9.3	41.2	52.5
不本意非正規雇用者の割合	-	14.1	-	35.0	-	9.6

注) 2018年は失業者の結果。また、非労働力人口は2018年からの詳細集計における未活用労働を含む就業状態区分への変更に伴い、2008年と2018年では定義が異なる。

「35～44 歳」世代の在職期間は、10 歳上の世代に比べ短期化

「35～44歳」世代（正規雇用者・大卒以上）の現職の在職期間について、10歳上の世代（2008年に「35～44歳」の世代）と比較すると、男性、女性ともに在職期間10～20年未満の構成割合⁵は低くなっている一方で、3～5年未満や5～10年未満の構成割合は高くなっています。これは、雇用情勢が厳しかった1990年代半ば以降において、無業や離職などを経験したことで在職期間が短期化している影響もあるとみられます。【図4】

図4 現職の在職期間別 構成割合 - 35～44 歳・正規雇用者・大卒以上 -



³ 「現職の雇用形態についている理由」が不詳の者を除く非正規雇用者に占める「不本意非正規雇用者」の割合

⁴ 前職がない者（これまでに就業経験がない者）や健康上の理由のために前職をやめた者などが含まれる。

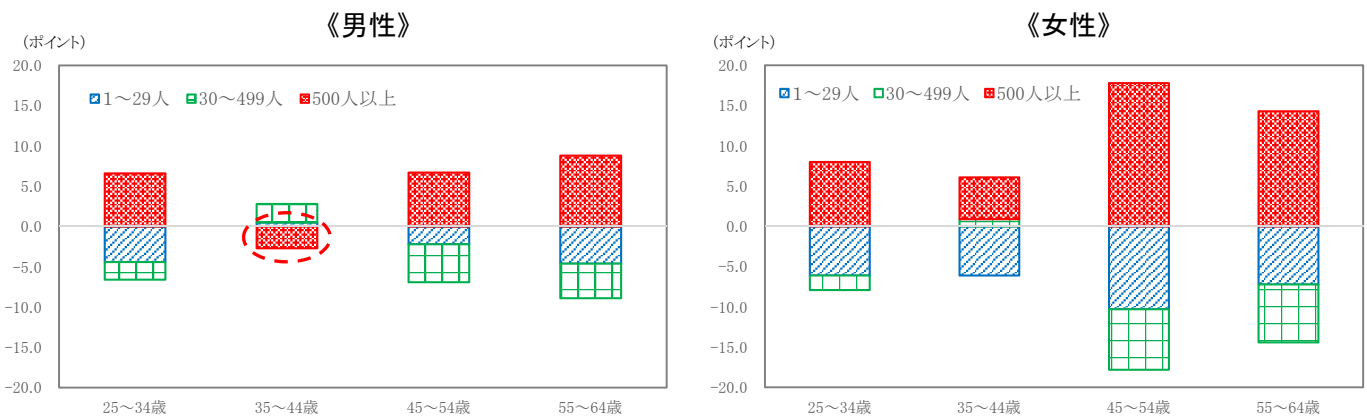
⁵ 在職期間3年未満、3～5年未満、5～10年未満、10～20年未満、20年以上の合計に占める各階級の構成割合

「35～44歳」世代の正規雇用者は、大企業に勤める者の割合が少ない

最後に、「35～44歳」世代の正規雇用者（大卒以上）について、比較的規模の大きい「従業者規模500人以上」の企業に勤務する者（500人以上）の2008年から2018年への構成割合⁶の変化をみると、男性では10歳上の世代（2008年に「35～44歳」の世代）に比べて低くなっている一方で、「30～499人」の割合が高くなっています。

なお、「35～44歳」世代の女性では、男性でみられた「500人以上」の低下はみられないものの、上昇幅は他の階級に比べて小さくなっています。【図5】

図5 勤め先企業の従業者規模別 構成割合の変化（2008年と2018年の比較）
- 正規雇用者・大卒以上 -



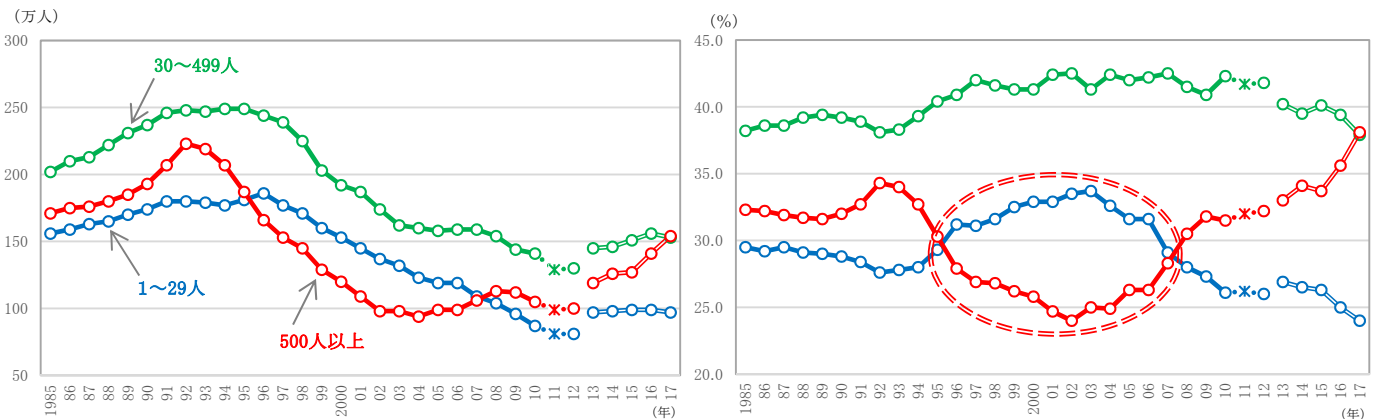
また、従業者規模別にみた15～24歳の雇用者（一般常雇⁷）の推移をみると、「従業者規模500人以上」の企業に勤務する者は1992年までは増加傾向でしたが、1993年以降は減少に転じました。

さらに、15～24歳の雇用者（一般常雇）に占める「500人以上」の構成割合をみると、1992年にかけて上昇した後、1993年以降低下となり、特に1996年から2007年までは「1～29人」よりも低い状況が続きました。【図6】

バブル崩壊以降、特に従業者規模の大きい企業において新規採用枠を縮小したことで、「35～44歳」世代は、比較的規模の小さい企業に就職したとみられます。そして、現在においても「35～44歳」世代の男性では、他の世代よりも規模の大きい企業に勤める者が少ない状況となっています。

図6 従業者規模別 雇用者 - 15～24歳・一般常雇 -

《実数》 《構成割合》



注) 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く結果。2012年以前と2013年以降は、2013年の調査票の変更（選択肢の追加）により、単純には比較できない。また、2018年は、2018年の調査票の変更により集計結果は存在しない。

⁶ 従業者規模1～29人、30～499人、500人以上の合計に占める500人以上の構成割合

⁷ 1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

<参考資料>

- ・平成 31 年第 5 回経済財政諮問会議（内閣府）

<使用した結果>

- 本文及び図表で使用した数値は労働力調査の公表結果及び調査票に基づく特別集計等により作成しています。詳細は、以下をご参照ください。

【図 1】

- ・人口推計（総務省統計局）

[〈https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html〉](https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html)

表 1 表 年齢（各歳），男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口（平成 30 年 10 月 1 日現在）

【図 2】、【図 3】

- ・労働力調査 長期時系列データ

[〈https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html〉](https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html)

表 3 年齢階級（10 歳階級）別完全失業者数及び完全失業率

表 9 年齢階級（10 歳階級）別就業者数及び年齢階級（10 歳階級），雇用形態別雇用者数

表 10 年齢階級（10 歳階級）別就業者数及び年齢階級（10 歳階級），雇用形態別雇用者数

【表】

- ・労働力調査（詳細集計）結果原表

[〈https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200531&tstat=000000110001〉](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200531&tstat=000000110001)

(2018 年)

I-1 表 就業状態・新規就業者・転職者・現職の雇用形態についている理由・求職理由・前職の離職理由・失業期間・探している仕事の形態・就業希望の有無・非求職理由，年齢階級別 15 歳以上人口

I-2 表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無，配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別 15 歳以上人口

I-5 表 年齢階級・教育，就業状態・従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間・探している仕事の形態・就業希望の有無・希望している仕事の形態別 15 歳以上人口

(2008 年)

報告書掲載表 1 表 就業状態，年齢階級別 15 歳以上人口

特別集計 年齢階級・教育・配偶関係，就業状態別 15 歳以上人口

【図 4】、【図 5】、【図 6】

- ・労働力調査（基礎・特定調査票）に基づく特別集計結果

[〈https://www.stat.go.jp/data/roudou/tsushin/zuhyou/no21.xlsx〉](https://www.stat.go.jp/data/roudou/tsushin/zuhyou/no21.xlsx)

(2019年 6 月 28 日掲載)